

北朝鮮の軍事戦略をどう見るか¹

武貞秀士²

はじめに

2010年、朝鮮戦争勃発から60年が経過したが、韓国と北朝鮮の関係と朝鮮半島をとりまく国際環境は、1950年代と基本的には変わらないように見える。朝鮮半島には軍事境界線が存在し、南北の軍事対峙が続いているからである。北朝鮮が南北共存を受け入れたようには見えない。国際社会は北朝鮮の核兵器開発計画の放棄を望んでいるが、北朝鮮の核兵器開発に対する査察をどうするかについて、北朝鮮への経済支援を続ける中国の考えは必ずしも明確ではない。2010年は、南北間で軍事的緊張が高まる2つの事件が発生したあと、9月には北朝鮮で朝鮮労働党代表者会が開かれ、労働党規約の改正、機構改革が行なわれ、労働党を中心に指導体制に変化があった。その後も北朝鮮は軍事強硬姿勢を続けてきたが、2011年1月、新年の共同社説で韓国との対話を提案し、南北間の協議が始まった。北朝鮮の動向は複雑であるが、その複雑な動向を軍事戦略との関連で説明することが本稿の目的である。

朝鮮戦争と核保有

1948年、朝鮮半島の南北に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国の2つの国家が成立した。2年後の1950年6月25日、朝鮮人民軍は軍事境界線を越えて南下し、統一のための戦争を開始した。米軍が撤収したあと、米軍との全面衝突なしに朝鮮半島の軍事的統一が可能であると金日成は判断したのである。当時のソ連と中国は北朝鮮の開戦を支持した。開戦直後から米国を中心とする国連軍が介入して、全面的な戦争状態にはいった。国連軍が朝鮮半島を北上し、

¹ 本稿は、防衛研究所が2010年12月2日に開催した「平成22年度国際安全保障シンポジウム」に提出した論文を加筆修正したものである。内容は全て執筆者本人の見解であり、防衛省や防衛研究所の見解ではない。

² 防衛研究所統括研究官（当時）。

中朝国境に迫ったとき、中国人民義勇軍は鴨緑江を越えて北朝鮮内にはいった。1950年10月のことである。米国は中国の参戦という事態に遭遇し、11月30日、トルーマン大統領が核兵器使用に言及した。米国が核兵器使用を示唆する発言をしたことが北朝鮮に衝撃を与え、核兵器の保有の動機になったことを北朝鮮は認めている。そのことは、2010年4月、核兵器保有の必要を歴史的な背景に言及しながら説明した外務省備忘録で言及されている³。

1953年7月、朝鮮戦争の休戦協定が締結されたあと、東西冷戦が進行するなかで、朝鮮半島では韓国に米軍が駐留し、60年代以降は、米韓同盟と中朝・ソ朝同盟が対立する時代が続いた。韓国はベトナムに韓国軍を派遣して米韓同盟の強化を進めた。日本との関係では日韓関係正常化を実現し、日本の資金を導入する政策をとった。北朝鮮は計画経済を推進して、60年代末までは韓国に対する経済分野での優位を維持した。米韓同盟が強化され、日韓関係が正常化され、韓国国内が安定しつつあると見た北朝鮮は、韓国への軍事強硬策を開始した。1966年、北朝鮮魚雷艇による韓国漁船攻撃事件が発生し、67年には軍事境界線での南北戦闘が起きた。68年1月、北朝鮮から侵入した兵士が韓国大統領府を攻撃する作戦を実行に移すという、青瓦台襲撃未遂事件が起きた。しかし、朝鮮半島で全面戦争が起きることはなく、それらは局地的な衝突に終わった。むしろ米中が和解し、ベトナム戦争が和平合意に向かい始めたとき、南北間の接触が始まった。1972年7月、南北共同声明が発表され、南北は朝鮮半島の平和統一についての7項目に合意した。

朝鮮半島で緊張が高まったのは1975年4月、北ベトナム軍がサイゴンに入り、南ベトナムが崩壊したときである。その直後、金日成は中国を訪問して、朝鮮半島統一への支援を要請した。しかし、このときも朝鮮半島で戦争が再発することはなく、休戦状態は維持された。

80年代末、経済の行き詰まりからソ連・東欧の社会主義体制が揺らぎ始め

³ 2010年4月21日の北朝鮮外務省の備忘録「朝鮮半島と核」は、北朝鮮の核兵器保有の理由について、歴史的背景から説明している。『朝鮮通信』朝鮮語電子版、2010年4月21日。<http://www.kcna.co.jp/today-rodong/rodong.htm>、2011/1/24 アクセス。トルーマン大統領をはじめとする米政府高官が核使用に言及したため、恐怖心を抱いた北朝鮮住民が韓国へ避難したと、米国の核使用発言が朝鮮戦争に与えたインパクトを説明している。

たとき、韓国では韓国主導の朝鮮半島統一への期待が高まった⁴。1988年、韓国がソウル五輪を開催したあと国際的地位が上昇し、経済規模が拡大した。韓国軍の近代化が進み、南北間の軍事力格差が拡大したとき、もうひとつの分断国家である東西ドイツが統一したことは、韓国内の統一論議に影響を与えた。

しかし、北朝鮮が崩壊することはなく、朝鮮半島に米韓と中朝、ソ朝の3つの同盟条約が存在し、南北が軍事力で対峙するという構造が変わることはなかった。90年代、ソ連・東欧の社会主義経済が終焉を迎えた頃、北朝鮮の核兵器開発疑惑が浮上した。国際社会は北朝鮮の核兵器開発疑惑がもたれている施設へのIAEA（国際原子力機構）による査察を求めた。これに対して、北朝鮮は1993年3月12日、NPT（核不拡散条約）からの脱退を宣言した。このときNPTから脱退した理由について北朝鮮は、「核保有国の米国の脅威に直面して、北朝鮮の自主性を維持し、安全を確保するためにNPTからの脱退を宣言した」と説明している⁵。当時は核兵器を開発している疑惑があるという段階であったが、「安全を確保するための脱退」と説明していることから、1993年3月の時点で、北朝鮮には「安全を維持する」という軍事目的のために核兵器を保有する意思があったことになる。つまり核兵器保有を考えた上でのNPT脱退であった。米朝協議開始当初から、北朝鮮は米国の核兵器から自らを守るための核兵器が必要であると考えていたのである。

北朝鮮に厳格な査察を求めるための米朝協議が始まり、1994年10月、米朝枠組み合意が成立した。国際社会は北朝鮮が黒鉛減速炉を廃棄して、エネルギー事情を改善するための国際支援体制を受け入れ、経済再建に向かうことを期待した。KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）が発足し、米国の北朝鮮への

⁴ このとき、韓国では朝鮮半島統一に関する論議が盛んに行なわれた。例えば、1988年から1992年まで韓国大統領をつとめた盧泰愚大統領は、統一に備えることの重要性を説いた。統一を意識した演説は、『民主主義と等位の時代－盧泰愚演説集』（柿の葉会、1990年）に収録されている。1969年に韓国で創立された国土統一院は、統一政策を政府主導で推進するため、1990年12月27日に、統一院と改称され、統一院長官は副総理に格上げになった。朝鮮半島統一に備えた機構改革であった。このときの議論に関しては、Hideshi Takesada, “Korean Security and Unification in the Détente Era,” *The Korea Journal of Defense Analysis*, pp.179-189. (The Korea Institute for Defense Analysis, Summer 1990) を参照。

⁵ 前掲、北朝鮮外務省備忘録を参照。米国が核兵器の脅威を背景に北朝鮮に対して特別査察を求めたので、「国の自主権と安全を守るために」核拡散防止条約から脱退したと述べている。

年間 50 万トンの重油支援と国際機関による軽水炉建設と引き換えに、黒鉛減速炉を凍結する事業が始まった。しかし、KEDO の事業が順調に進んだわけではない。軽水炉建設に際して、その軽水炉を「韓国型」と呼ぶことに北朝鮮が反発した。また、北朝鮮労働者の賃金をめぐり北朝鮮と KEDO との方針に食い違いが生じて、軽水炉建設事業は遅れが生じるようになった。

いっぽう、南北の対話は進んだ。2000 年 6 月、金大中大統領と金正日国防委員長との南北首脳会談が開催されたとき、南北の指導者は南北の和解を話し合い、1991 年の南北基本合意書で示された信頼醸成の推進を確認した。2007 年 8 月の第 2 回南北首脳会談では、韓国が北朝鮮への大規模支援を約束した。南北和解のプロセスは順調に進んでいるかに見えた。

しかし、朝鮮半島では 2000 年にはいると、北朝鮮がウラン濃縮施設を建設している疑惑が浮上した。2002 年 10 月、北朝鮮を訪問したケリー米国大統領特使に対して北朝鮮は、ウランを濃縮する計画を持っていることを明らかにしたのである。2003 年 8 月から、ウラン濃縮活動の疑惑を解明するため、日米中ロと南北朝鮮による 6 か国協議が始まった。2005 年 2 月 10 日、北朝鮮外務省は、「米国の敵視政策に対抗するため、自衛のために核兵器を製造した」という核保有の公式宣言をするに至った⁶。こうして北朝鮮の全ての核兵器開発計画と現存の核兵器の解体を目指す国際社会の努力は、困難に直面することになった。北朝鮮の核兵器開発は、北朝鮮の意思であることを、北朝鮮は隠そうとしなくなったのである。核兵器保有という目標を明確にした北朝鮮に対して、6 か国協議の関係国の努力が続いた。そして、2005 年 9 月 19 日、第 4 回 6 か国協議で初めて共同声明が採択され、6 か国が北朝鮮のすべての核兵器と既存の核開発計画を放棄して NPT に復帰し、IAEA の査察を受け入れることで一致を見た⁷。

共同声明が採択された直後、大量破壊兵器開発疑惑と関連して北朝鮮指導部

⁶ 全文は、『朝鮮通信』朝鮮語電子版、2005 年 2 月 11 日。<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>、2011/1/24 アクセス。

⁷ 全文は、日本国外務省ホームページを参照。

の資金洗浄疑惑を調査していた米国政府は、マカオの銀行である「バンコ・デルタ・アジア」を北朝鮮が資金洗浄をしている関連金融機関として指定した。そのあと、6か国協議での合意事項の履行は進展しないまま、膠着状態が続いた。2006年にはいると、北朝鮮は7月5日に弾道ミサイルを発射し、10月9日には初めての核実験を実施した。北朝鮮は核保有宣言をただけではなく、実際に核兵器の弾頭化作業を行なっている可能性が出てきたのである。国際社会は北朝鮮の核兵器開発を中断させる努力を続けた。2007年2月13日、北朝鮮が6か国協議で合意していた初期段階措置を受け入れることを明記した共同文書が採択された。続いて10月3日、「共同声明実施のための第二段階措置についても合意した。

国際社会と北朝鮮間のやりとりと、最近になって北朝鮮が核開発の理由を説明している文書からうかがえることは、北朝鮮が一貫して核兵器開発を目標として努力をしてきたことである。核兵器開発疑惑が浮上したあと、発電用であるという説明をおこない、核関連施設への厳格な査察が不可避となるや、核拡散防止条約から脱退した。そして、核保有宣言をしたあとは、核実験を実施した。そのあとは核兵器保有の理由を説明しながら、核兵器保有国として国際社会から認知されることに重点を移しつつある。

北朝鮮の最終目標はどこにあるのだろうか。米国の核の脅威が存在することが核兵器開発の理由であるとしているから、世界に核兵器が無くならないかぎり、核抑止力を保持する権利を主張し続けるだろう。具体的に北朝鮮の報道を見てみよう。前掲の外務省備忘録によると、「朝鮮民主主義人民共和国の核兵器の使命は、朝鮮半島と世界の非核化が実現される時までの期間に、国と民族に対する侵略と攻撃を抑制、撃退すること」である。ここで述べる「国と民族」とは、北朝鮮と韓国を含んだ朝鮮半島全体であり、朝鮮半島の北半分ではない。「民族に対する侵略を撃退する」のであるから、「南北の同一民族が住む朝鮮半島全体への侵略を撃退する」ことである。「韓国への米国の軍事支援を清算すること」も北朝鮮の核兵器の使命のひとつになる。北朝鮮はそのことを根拠に、「韓国に存在する米国の核の査察」を要求してきた。「韓国にある米国の核兵器」

は、米国の朝鮮半島への軍事介入を阻止するための兵器であるからという解釈である。また、「朝鮮半島と世界の非核化が実現されるときまで」核兵器を保持するのであるから、米国の核兵器の脅威が存在する限り、核兵器を放棄しないことになる。また、核戦争を回避する前提として朝鮮半島の休戦協定を平和協定に換える必要があるとも主張している⁸。このように、北朝鮮の核兵器は、韓国への米国の軍事的コミットメントを無くすための政策と関連し、米国の軍事介入を阻止するときの手段として存在し、平和協定締結への条件作りの政策と深く絡んでいることがわかる。北朝鮮の核兵器は、北朝鮮主導の統一という、長い歴史を持った伝統的な自主的平和統一政策の重要な柱なのであり、そのことは、北朝鮮が核兵器を「決定的兵器」「究極の兵器」と呼ぶ理由でもある。

核の戦略

北朝鮮の核兵器が、北朝鮮の伝統的な統一政策に基づいたものであることが明らかになってきた。「国と民族に対する侵略と攻撃を抑制、撃退する」という目的を持った北朝鮮の核兵器は、軍事的にどう使うことを想定しているのだろうか。2010年4月の外務省備忘録以外の発言から考えてみよう。

北朝鮮の李英鎬朝鮮人民軍総参謀長(大将)は2010年4月24日、朝鮮人民軍創建78年の前日に開催された記念集会で演説し、「侵略者が朝鮮の神聖な空と陸、海を0.001ミリでも侵犯すれば核抑止力を含むあらゆる手段を動員し、侵略の牙城を粉々に吹き飛ばし、祖国統一の歴史的偉業を必ずなし遂げる」と述べた⁹。侵略を受けたときは、相手が通常戦力で侵犯したときでも核兵器で対抗するという意味であり、核兵器の先制使用を示唆している。「牙城を吹き飛ばす」とは、大量破壊兵器で主要都市や基地を破壊するという意味であろう。また、「それにより北朝鮮の安全を確保する」という言葉ではなく、「祖国統一の歴史的偉業をなし遂げる」としている。あくまでも核使用の先にあるの

⁸ 『朝鮮中央通信』2010年2月3日報道。『朝鮮新報』日本語電子版2010年2月10日。<http://www.1korea-np.co.jp/sinboj>、2011/1/24アクセス。

⁹ 『朝鮮新報』日本語電子版、2010年5月6日。<http://www.1korea-np.co.jp/sinboj>、2011/1/24アクセス。

は統一という目標である。統一という国家戦略の一部として核兵器の保持を考えているのである。

金正日国防委員長の健康と関連して、2009年頃から国際社会では、北朝鮮の体制変化に備えて各国がどう対処するかという議論が行なわれてきた。韓国政府が北朝鮮の急変事態に対処する行動計画を整備したという報道に対して、2010年1月15日、北朝鮮の国防委員会は声明を発表し、「核抑止力に基づいた報復聖戦を開始する」と明らかにして、初めて「聖戦」という言葉を使用した¹⁰。7月24日には、米韓両国が実施する合同軍事演習を「軍事的圧殺を狙ったもの」として、「任意の時期に核抑止力に基づいた報復の聖戦を開始する」と述べ、やはり「聖戦」という言葉を使った¹¹。

2010年12月23日、中央報告大会に出席した金英春人民武力部長は、「わが革命武力は核抑止力に基づき、われわれなりの聖戦を開始する万全の準備ができています。わが祖国の空や土地、海を侵犯すれば、強力な物理的打撃を加える」と述べた。北朝鮮の解釈によると、「わが祖国の空、土地、海」という言葉は、朝鮮半島の全体を指しており、「強力な物理的打撃」とは、大量破壊兵器を使うことを示唆している¹²。この解釈をとるから、米韓軍事演習を韓国内で実施する場合でも北朝鮮は、「聖戦」に言及するのである。

「聖戦」の意味は、一般的には大義名分がある正当化される戦争という意味である。朝鮮半島における大義名分とは、分断状態を清算し、民族が再度、ひとつになり統一されることを指す。北朝鮮は「分断状態を清算する戦争であれば、核戦争は正当化される」という意味で使っているのである。このことから、北朝鮮には「朝鮮半島統一のために戦争で、米国との戦いになれば、核兵器使用を示唆して、米国の介入を抑止することは正当化される」という考えがあることがわかる。

¹⁰ 国防委員会声明「非常統治計画には報復の聖戦で対応する」の全文は、『朝鮮通信』朝鮮語電子版、2010年1月15日。<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>、2011/1/24 アクセス。

¹¹ 国防委員会声明「核抑止力に基づいた報復聖戦」の全文は、『朝鮮通信』朝鮮語電子版、2010年7月24日。<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>、2011/1/24 アクセス。

¹² 『朝鮮日報』日本語電子版、2010年12月24日。<http://www.chosunonline.com/news>、2011/1/24 アクセス。

このことは、北朝鮮の平和協定締結提案と矛盾するものではない。核兵器保有により、米国の介入を阻止した状態が実現できれば、その状態を恒久化する必要があるだろう。その状態を制度化するためには米朝関係が正常な状態である必要があるだろう。そのときには、平和協定締結が必要となり、米朝不可侵協定の締結が不可欠となる。2010年、北朝鮮は米朝関係正常化に備えて、姜錫柱前外務次官(対米外交担当)を副首相に据えた。

北朝鮮は米朝関係をより対等なものにして、南北間のみで朝鮮半島統一のプロセスに入ることを追求してきた。「米国の干渉のない、戦争を経ないで統一に至る」のは、自主的平和統一である。そのプロセスを実現することができる手段は、実際の戦争状態で抑止力として機能する核兵器であることに、北朝鮮は気づいたのである。北朝鮮は核抑止力を維持することを明らかにし、既存の核兵器の破棄には同意していない。2010年は、米国の専門家に対して実験用軽水炉開発計画の存在も認め、北朝鮮の国産であると説明をしている遠心分離機を公開し、ウラン濃縮活動の存在を認めた。トータルな大量破壊兵器開発を続けていることを明らかにしつつある¹³。このような動きと、1948年の建国以来の最終目標を実現するための決定的兵器が核兵器であると位置づけていることから、北朝鮮の最終目標は、いかなる査察や制裁や、核実験探知体制のもとでも、核兵器開発を続け、米国に対する抑止力として機能する核兵器を製造することであると見てよいだろう。ここで、「米国に対する北朝鮮の抑止力」という意味は、「米国の核戦力に対抗することができる核兵器」という意味ではない。むしろ、北朝鮮の核兵器の実態を知ったとき、米国が「北東アジアに位置する朝鮮半島への軍事介入は米本土の安全に関わる問題になるので、分断国家の自助努力にまかせる」という判断を下すシナリオを導く手段としての核兵器を、北朝鮮は構想しているのである。

以上、考察してきたように、北朝鮮の公式発表から北朝鮮の核兵器に関する方針をいくつかにまとめることができよう。すなわち、(1) 北朝鮮の核保有は、

¹³ スタンフォード大学のヘッカー教授らは北朝鮮訪問のあと、報告書を発表した。専門家らが驚くほどの、新しい遠心分離機であったという。Siegfried S. Hecker, "Redefining denuclearization on North Korea," *Bulletin of the Atomic Scientists*, 20 December 2010.

朝鮮戦争の時期、米国が核兵器使用に言及したことが契機となった(2) 国家と民族という朝鮮半島全体の安全と統一のために、北朝鮮は核兵器を保有する。分断国家としての戦略に基づくものである(3) 朝鮮半島全体の自主権と安全が保証されない限り、核兵器を放棄しない。すなわち、米国が核抑止力を柱にした戦略を放棄しないかぎり、北朝鮮も核兵器を放棄しない。必要とするだけ、核兵器を生産する。(4) 米国の朝鮮半島問題への軍事介入を阻止するために、核を保有する。したがって、米朝平和協定締結とは矛盾しない(5) 朝鮮半島の侵略に対しては、核兵器を先に使うこともある。

北朝鮮の核兵器には、この5つの原則があることが明らかになってきた。北朝鮮の核開発計画は、統一政策の一部を形成するのである。南北協議、6か国協議などの協議の中で、朝鮮半島の北半分の安全を保証することと引き換えに北朝鮮が放棄を約束することは困難であることを北朝鮮が公式報道のなかで暗に認めているといえよう。

和戦両様

最近の北朝鮮は通常戦力分野でも、韓国に対する優位を追求するようになってきている。2009年4月5日に弾道ミサイル「テポドン2号」の発射を行い、5月25日には核実験を実施した。それと並行して、2009年から、朝鮮半島の西の黄海に引かれた北方限界線(NLL)が無効であるとの主張を強めた。2009年5月27日には「これ以上休戦協定には縛られない」と述べた¹⁴。緊張が高まるなか、11月10日、黄海で南北の海軍艦艇が衝突した。2009年以降、北朝鮮は通常戦力の訓練を増やしてきたが、この南北海軍の軍事衝突でさらに韓国に対する軍事圧力を増大させた。12月21日には、朝鮮半島の西、黄海海域の軍事境界線周辺海域を、「(北朝鮮の) 海岸および島の砲兵区分隊による平時海上射撃区域とする」と宣言し、北方限界線を認めない報道を繰り返すようになった。2010年1月には、米国抜きで韓国と実戦を戦うことを想定した陸海空統合訓練を実

¹⁴ 『朝鮮日報』電子版、2009年5月28日。http://www.chosunonline.com/news、2011/2/1 アクセス。北方限界線は1953年8月30日に国連軍が設定したが、北朝鮮は海軍艦船や、地对艦ミサイルを失っていたため、北方限界線の設定をそのまま受け入れた。

施した¹⁵。

3月26日、韓国の哨戒艦が北朝鮮潜水艦の重魚雷の攻撃を受けて沈没する事件が発生した。浅い海で高度な操艦技術が必要とする作戦であったことを考えると、北朝鮮は一定の条件下では海軍力の優位を示すことができることを証明したのである。11月23日、延坪島への攻撃が起きたが、米国海軍が防衛を担当していない韓国の島を限定的、かつ確実な被害を与える方法で攻撃を実施した。韓国社会は、改めて近代化が遅れた北朝鮮の火炮であっても韓国に被害を与えることができることを知った。哨戒艦沈没事件も、延坪島攻撃事件も、韓国への限定的、単発的な攻撃であり、米国との戦闘にエスカレートしにくい形の攻撃であったという点で共通点がある。

このような2010年の北朝鮮の韓国に対する攻撃は、核抑止力の維持を訴える北朝鮮の報道と並行して起きている。このことは、北朝鮮が核と通常兵力の双方を並行して強化していることをうかがわせる。また北朝鮮の軍事的強硬姿勢が、北朝鮮指導部の変化とも並行している。2010年9月、朝鮮労働党代表者会が開催されて、指導者の三男、金正恩が朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長に就任した。労働党の組織改編が終わったあと、10月10日、朝鮮労働党65周年行事で行なわれた朝鮮人民軍閲兵式には大将の階級について金正恩副委員長が主席壇に立ち、指導者の金正日国防委員長と閲兵式に臨んだ。新しい労働党の体制の出発のときに合わせて閲兵式では、弾道ミサイルのノドンやムスタンなどが外国の米国や日本のメディアに公開された。弾道ミサイルの行進が閲兵式のなかで重要な意味を持っていた。これは、外国メディアに対して弾道ミサイルの行進の一部を中継で報道することを許可したことからもうかがい知ることができよう。三男、金正恩の登場に合わせて、国産化したという弾道ミサイルを公開したことは、北朝鮮の大量破壊兵器の存在が、後継者の登場と絡んでいたことをうかがわせる。

¹⁵ 2009年11月10日の南北海軍衝突のあと、北朝鮮海軍の動きは活発になった。『朝鮮日報』日本語電子版、2010年4月24日。<http://www.chosunonline.com/news> (2011/2/6 アクセス)。2010年1月、北朝鮮は韓国の都市を攻撃する戦車師団の軍事訓練の様態を公表した。『中央日報』日本語電子版、2010年1月7日。<http://www.japanese.joins.com/>、2011/2/4 アクセス。

北朝鮮の外交活動も活発である。2010年4月21日の外務省備忘録では、米国に対する核抑止力の意味を説明した以外に、朝鮮半島の平和協定の締結を米国に呼びかけていたのである。緊張を緩和するためには、米朝関係正常化が必要であるという説明である¹⁶。3月の哨戒艦事件のあとの8月、6か国協議、中国の武大偉代表が北朝鮮を訪問したとき、北朝鮮は6か国協議再開に同意した¹⁷。2011年になると、1月の新年共同社説で、南北交流の必要性に触れたあと、1月5日、北朝鮮は南北間の各階層の交流を呼びかけ、その後、南北軍事実務者会談を提案した。2011年初めから北朝鮮は南北交流の再開に本腰を入れ始めた。今後、北朝鮮問題をめぐる協議は、順調に進むのだろうか。

北朝鮮が統一政策に絡めて核兵器開発を続けていることを指摘してきた。南北関係、中朝、米朝を中心とした北東アジアの国際関係を超えた、統一に向けた軍事の論理がそこにはある。統一を目指した軍事戦略を持つ北朝鮮が、核兵器を保有して米国との全面戦争を避けた上で、韓国との対話と奇襲攻撃作戦を柱にした作戦で朝鮮半島の統一ができるという戦略を持ち続ける背景には何があるのだろうか。

第一に、北朝鮮が韓国社会をどうみているかという問題である。2011年1月21日、北朝鮮の『民主朝鮮』は「民族同士が力を合わせて外部勢力と結託して対決の道を進むべきではない」と報道した。軍事緊張を打開するために、韓国は米国と軍事協力を強化するのではなく、南北間の様々な階層同士で対話をすべきであるという提案である。この記事は、米韓同盟よりも南北交流が必要だと述べている¹⁸。2010年、北朝鮮は朝鮮半島で緊張が激化したことを受けて、1月の新年共同社説から対話姿勢に転じたあと、国会、軍事実務者などのレベルでの南北協議を提案してきたが、その提案を具体的に説明する内容であ

¹⁶ 4月21日の備忘録は、北朝鮮の核兵器保有の妥当性と、平和協定締結の必要性を説く内容となっている。『朝鮮通信』朝鮮語電子版、2010年4月21日。<http://www.kcna.co.jp/today-rodong/rodong.htm>、2011/1/24 アクセス。

¹⁷ News From Korean Central News Agency of DPRK, 2010年8月20日。<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>、2011/1/24 アクセス。(2011/1/24 アクセス)

¹⁸ 『朝鮮新報』日本語電子版。2011年1月26日で紹介された。<http://www.1korea-np.co.jp/sinboj>、2011/2/4 アクセス。

る。北朝鮮の対南政策のなかに、「緊張が激化しても北朝鮮は、韓国内部に南北対話が必要だという雰囲気醸成できる」という計算があることを示唆する記事である。南北同士の軍事衝突のあとは、北朝鮮の労働党機関紙などの報道に、韓国社会の政府批判の記事が増える。南北間の緊張で、むしろ韓国社会の対話路線への支持層が増えるという事実、北朝鮮は着目しているのであろう。2010年5月20日、韓国哨戒艦沈没事件の中間報告書が発表され、民軍合同国際調査団は、北朝鮮の重魚雷による犯行と断定した。その直後に実施された6月の韓国統一地方選挙は、野党の勝利に終わった。「韓国政府が北朝鮮を追い込みすぎるので北朝鮮は軍事挑発を行う」と批判した野党への支持者が多かったのである。北朝鮮の軍事挑発が韓国側の軍事報復路線への転換に繋がらないことを北朝鮮は知っているだろう。

第二に、中国の姿勢である。中国は2009年以降、ミサイルと核の実験、韓国への限定的軍事攻撃など、北朝鮮の軍事強硬姿勢に接してきた。そのとき中国は、むしろ戦争再発防止に重点を置き、北朝鮮への制裁には反対をしてきた。2010年3月の哨戒艦沈没事件のあと、中国は戦争再発を避けて対話路線を取るべきであるとし、国連安保理での北朝鮮制裁論議には反対をした。これに応じて北朝鮮は中国が望む6か国協議再開について、復帰への姿勢を明らかにしてきた。北朝鮮からの中国への代表団は2010年10月中旬、6か国協議の再開で一致している¹⁹。2010年春以降、6か国協議に関する中朝の姿勢は一致しており、11月23日の延坪島攻撃の直後、6か国協議準備会合の開催を中国の武大偉6か国協議特別代表が北京での記者会見で提案した。南北間の軍事緊張の原因を議論する会議の開催よりも、6か国協議を再開するという点で、中朝は一致しているのである。このような中国の姿勢は北朝鮮にとり、核兵器開発活動と軍事行動に対して、中国が北朝鮮を孤立させる政策をとらないだろうという判断の根拠になっているだろう。

第三に、北朝鮮の核兵器開発と、強力な軍事力建設は、世代を超えたものだ

¹⁹ 『朝鮮新報』日本語電子版、2010年10月20日。http://www.1korea-np.co.jp/sinboj、2011/1/24アクセス。

という認識が北朝鮮にある。2010年10月9日、労働党創建65周年記念の政治集会で、楊亨ソップ最高人民会議常任副委員長は、「偉大な首領と敬愛する将軍の不滅の党建設指導の業績を代を継いで輝かせねばならない」と述べた²⁰。金正恩が党中央軍事委員会の副委員長に就任したあとの労働党行事でのことである。「党建設指導の業績」とは、労働党の軍隊である朝鮮人民軍の上にある、国防委員会の主要な事業である大量破壊兵器開発を含む。すなわち、北朝鮮は、指導者が交代しても、次の指導者は、それまで指導をしてきた核兵器の実験と、軽水炉の建設と、ウラン濃縮活動と、ミサイルの性能改良を継続しなければならない内政的理由がある。金日成、金正日が果たせなかった事業を完成することは、後継者としての正統性を獲得する条件になるだろう。

第四に、北朝鮮は近年、外国との交流で技術革新を進めてきている。2010年3月の哨戒艦事件後の報道によると、北朝鮮はイランに潜水艇を輸出していたことが明らかになった²¹。朝鮮戦争へ中国人民義勇軍参戦60周年にあたる2010年、中国と北朝鮮の間の軍同士の交流が活発であった。金正日総書記の2度の訪問のあと、朝鮮労働党代表者会を開催した直後の10月10日、中国共産党代表団（周永康書記が訪問団長）は平壤を訪問し、金正日総書記と会談して、経済技術協力協定に調印した。このとき、周永康書記は、経済技術協力協定に調印したあと、人民軍の閲兵式に際して主席壇で閲兵を行なった。その直後の10月23日、中国の郭伯雄中央軍事委員会副主席らの軍事代表団が北朝鮮を訪問した。北朝鮮とミャンマーとの関係については、80年代以降、国交関係が途絶えていたが、ミャンマーの体制変化とともに、北朝鮮とミャンマーの関係は改善されるようになった。両国の国交樹立以前から、武器支援の約束があったことが明らかになっている²²。

北朝鮮は過去に、ミャンマー、イラン、イエメン、シリア、パキスタン、中国、

²⁰ 『朝鮮通信』朝鮮語電子版、2010年10月10日。<http://www.kcna.jp/index-k.htm>、2011/1/24 アクセス。

²¹ 『朝日新聞』2010年6月10日。

²² Aung Lynn Htut, “The Burma-North Korea Axis,” *International Herald Tribune*, June 18, 2010, <http://www.nytimes.com/2010/06/19>、2011/2/4 アクセス。

ロシアなどとの間で、経済分野のみならず、軍事分野で協力関係を構築してきた。北朝鮮が必要とする大量破壊兵器の技術は、ミサイルの合金、固体燃料技術、三段ロケットの切り離し技術、誘導技術などであろう。これらの技術に関して、国際社会でどの程度拡散が進んでいるかは、不明な部分が多い。北朝鮮が積極的に各国との技術協力を進めてきたことから考えると、北朝鮮は、大量破壊兵器開発の技術的隘路により、開発を断念するよりも、継続する条件のほうが多いと考えているのではないだろうか。

以上述べてきたように、北朝鮮は朝鮮戦争直後に朝鮮半島における「核兵器の役割」に気づき、東西冷戦に変化が起き始めた頃、核兵器保有に拍車をかけた。東西冷戦が終結に向かうとき、北朝鮮は国防における主体性を高める必要にせまられ、90年代初めから核兵器開発に拍車をかけた。その後は、核兵器を中心に据えた軍事戦略を固め、北朝鮮を取り巻く様々な条件を活用しながら、大量破壊兵器開発を継続しているのだろう。

北朝鮮が通常戦力分野でも韓国に対する姿勢を強硬なものにしているのは、「北朝鮮の核抑止力の完成のメドが立ち、大陸間弾道弾の完成のときには、米国の朝鮮半島への軍事介入を阻止できる。その計算が可能になったあとは韓国との交渉か、あるいは戦いになる」ということを想定しているからだろう。統一を想定した和戦両用の構えである。「北朝鮮が米国との全面戦争を回避して、韓国とは交流を続けつつ、最後は近代化が遅れた朝鮮人民軍でも、在韓米軍が不在になれば、国際社会の干渉を排除しつつ、北朝鮮が主導して統一をする」という戦略を維持するからこそ、米朝関係正常化を訴えながら、在韓米軍撤退を政策の柱に据えているのである。

そのとき、南北間の話し合いで統一が実現するのか、南北間の軍事衝突を経て統一に至るのかは、不確定要素が多い。韓国軍の対応と米韓同盟がどう機能するか、米国の拡大抑止がどう機能するかにかかっている。北朝鮮の計算では北朝鮮主導の統一が可能であるとすれば、そのシナリオが唯一のシナリオなのである。

米国との衝突と国際社会の干渉を避けて、統一を実現するという戦略は、金

日成が提唱した「自主的平和統一」の趣旨と同じであり、北朝鮮が1948年の建国時から追求してきた目標である。したがって、核兵器保有の意義を北朝鮮が説明するとき、朝鮮戦争の経験にまでさかのぼる。最近の朝鮮半島の軍事緊張は、朝鮮半島で軍事衝突がいつでも起こる可能性があることを教えているが、もうひとつ、朝鮮半島の戦略の基本構造が60年間、変化していないことを我々に教えている。

韓国の哨戒艦を攻撃し、韓国の延坪島への攻撃をすれば、米韓同盟が強化され、日米韓の連係が強化されることを北朝鮮は知っている。国際社会での北朝鮮への評価は下がり、経済制裁が緩和されることはないだろう。それにもかかわらず、韓国を対象にした北朝鮮による限定的な軍事的攻撃が続いた。これは、北朝鮮の大量破壊兵器開発と通常兵器による行動が、外交的な駆け引きのみではなく、統一という大義名分から出てくる、政策の優先順位の高いところ、すなわち軍事の論理と関連しているからなのである。

北朝鮮は、「体制生き残り」を念頭に置いている。体制が崩壊したときには統一はない。ただ「体制生き残り」という狙いには、「朝鮮半島の南半分を解放して統一する」という概念が含まれていることが重要である。自主的平和統一に向けての伝統的な政策を繰り出して、核開発を続けている北朝鮮は、駆け引きという次元を超えた長期的な、歴史的背景を持った戦略があって核兵器開発をしてきた。

おわりに

北朝鮮は、核兵器を中心に据えた軍事戦略を維持し、その戦略に基づいて、対米、対中外交、南北対話、軍事力建設を展開している。その過程で2009年4月以降は、ミサイル実験、核実験、哨戒艦事件、延坪島攻撃事件が起きて、軽水炉建設計画を公表するという一連の動きが出てきた。それらは相互に関連しあい、内部事情と絡む動きであった。

「核兵器保有により米国の介入を抑止して統一に向かう」というシナリオが可能だと北朝鮮指導者が信じているから、北朝鮮の政策には変化がないのであ

る。北朝鮮が「朝鮮半島の自主的平和統一」を目標としてかかっているかぎり、核兵器の放棄はなく、次の指導者の下でも様々な方法での大量破壊兵器の開発と保有を試みる可能性があるだろう。外国からの大量破壊兵器技術の導入にも拍車がかかるだろう。

北朝鮮の建国以来の戦略は、米国の朝鮮半島への軍事的関与の程度、中国とロシアの南北朝鮮との関係、韓国の対北朝鮮政策のブレといった外部の環境変化にもかかわらず、一貫したものであった。その背景には、核兵器を主体にした統一政策としての軍事戦略があった。北朝鮮の建国以来の経験に基づいた戦略を念頭に置きながら、これからも北朝鮮の軍事動向、対外政策、内部動向を注視してゆく必要があるだろう。(2011年2月5日脱稿)